

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 ムーンバット株式会社 上場取引所 大証市場第二部  
 コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 中野 誠一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 今村 京一  
 TEL (075)361-0381  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(記載金額は表示未満を切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,828	△1.5	688	△16.4	472	△19.2	115	△62.6
19年3月期	14,041	△8.3	823	6.2	585	13.2	308	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	4	32	—	—	2.2	3.0	5.0
19年3月期	11	57	—	—	6.1	3.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	14,608	5,204	5,204	35.6	195	45	
19年3月期	16,619	5,181	5,181	31.2	194	50	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,204百万円 19年3月期 5,181百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,144	1,216	△2,654	1,463
19年3月期	1,259	18	△1,367	1,759

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	2 00	2 00	53	17.3	1.1
20年3月期	—	2 00	2 00	53	46.2	1.0
21年3月期(予想)	—	3 00	3 00	—	30.7	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,150	1.4	375	△17.6	310	△9.9	165	—	6	19
通期	14,000	1.2	730	6.0	595	25.9	260	125.6	9	76

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 A. F. C. A S I A L I M I T E D） 除外 1社（ - ）

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 26,708,668株 19年3月期 26,708,668株

② 期末自己株式数 20年3月期 80,290株 19年3月期 69,333株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,515	△3.7	688	△14.2	490	△14.7	134	△55.4
19年3月期	14,031	△8.2	803	3.3	574	7.9	301	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5	04	-	-
19年3月期	11	32	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	14,589		5,265		36.1	197	74	
19年3月期	16,658		5,195		31.2	195	04	

（参考）自己資本 20年3月期 5,265百万円 19年3月期 5,195百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,000	△1.1	375	△19.9	315	△13.6	175	-	6	57
通期	13,700	1.4	720	4.5	600	22.4	275	104.5	10	32

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、好調な企業収益等に支えられ緩やかな回復基調で推移いたしました。年度後半より、サブプライム問題を背景とする金融資本市場の環境変化や原油・素材価格の高騰もあり、鈍化傾向が見られました。個人消費につきましても、依然として盛り上がり欠けた状況で推移いたしました。当社グループの主要販売先である百貨店及びチェーンストアの売上高も、個人消費の伸び悩み等により厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは引き続きお客様のニーズに合った商品を迅速かつ機動的に提供できるものづくりと、「質」「効率」重視による収益体質の構築、さらには資産効率の改善に邁進いたしました。

売上高につきましては、猛暑の影響でパラソルの販売が好調に推移する一方で逆に降雨が少なかったことから、洋傘・レイングッズの販売が低調であったこと、前年上半期に宝飾部門のアクセサリ事業から撤退いたしましたこと、及び、不安定な天候要因や高額品に対する消費マインドの落ち込みを背景に毛皮・洋品毛皮・宝飾品といった衣服装飾品が伸び悩んだこと等により、当連結会計年度売上高は138億28百万円と前年比1.5%の減収となり、業績予想の140億円を若干ながら下回りました。

収益面につきましては、事業の一層の効率化を進めました結果、粗利益率は0.3ポイント改善いたしました。返品調整引当金を前年同期より98百万円多く積み増しを実施いたしましたことにより、差引後の粗利益率は前年比0.4ポイント悪化いたしました。前述の返品調整引当金の積み増しと減収による粗利益の減少要因により、経常利益は4億72百万円と前年比19.2%の減益となり、業績予想を37百万円下回りました。役員退職慰労引当金を新たに引当てたことや退職給付制度改定に伴う損失等により、2億83百万円の特別損失を計上いたしました。税効果会計による調整額が1億43百万円ありましたことから、当期純利益は1億15百万円と業績予想を85百万円上回り、前年比では62.6%の減益となりました。

なお、事業部門別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮市場は、毛皮アイテムが引続きトレンドとして注目されているものの、高額品への需要鈍化が顕著となってまいりました。その中で、当社グループは、「ミラ・ショーン」ブランドが堅調に推移し、他社との商品差別化を進めてまいりましたが、高額品受注が伸び悩んだこと、また、洋品毛皮では、1～3月に気温が下がったことにより販売は順調に推移いたしました。販売単価の下落要因により、販売金額としては、猛暑のため秋冬物売場の立ち上がり時期が遅れたことによる減収分を補いきれず、前年の売上高を下回る結果となりました。

宝飾品市場は、毛皮市場と同様、高額品への需要が鈍化いたしました。また、信販会社による顧客向け与信抑制の影響もあり、マーケット全体として需要は伸び悩みました。

その中で、当社グループは、「ミラ・ショーン」ブランドの積極展開による企画商品の投入などを進めてまいりましたが、前年の売上高を確保することができませんでした。前年上半期にアクセサリ事業から撤退いたしましたことも売上減少要因となっております。

その結果、売上高は28億35百万円（前年比24.0%減）となり、営業利益は9百万円（前年比95.6%減）となりました。

次に身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、パラソル市場では猛暑の影響や遮光・軽量等の機能商品へのニーズの高まりもあり、販売は好調に推移いたしました。逆に洋傘・レイングッズ市場は、降雨が少なく販売は伸び悩みました。

その中で、当社グループは業界のトップ企業として、市場への新鮮な商品企画の提案を行うなど販売力強化に努めました。その結果、洋傘・レイングッズの販売低調をパラソルにて補う形で全体としては増収となりました。主要販売先である百貨店における当社販売シェアも拡大いたしました。帝人ファイバー株式会社と共同で遮光効果とファッション性を兼ね備えた「ミラ・ショーン」ブランドのパラソルを開発し、市場への投入を始めており、さらなる企画提案の充実を図ってまいります。

洋品市場では、UV・ウオッシュャブル等の機能商品が注目を集め、春夏物の販売は堅調に推移し、秋冬物の販売は婦人服マーケットの低迷下、小物等でアクセントを表現する流れの中、洋服とのコーディネートアイテムとしてのストール類を中心として好調に推移いたしました。

その中で、当社グループは、主要販売先である百貨店における当社販売シェアも拡大し、売上高も前年を上回りました。

帽子市場では、春夏物は、UV等の機能商品の販売が好調に推移し、秋冬物は、ニットや布帛類が人気を博し堅調に推移いたしました。

その中で、当社グループは、引き続き「ヴィヴィアン・ウエストウッド」ブランドのニット商品が牽引となり、主要販売先である百貨店における当社販売シェアも拡大し、売上高も前年を上回りました。

その結果、売上高は109億92百万円（前年比6.6%増）となり、営業利益は9億16百万円（前年比15.1%増）となりました。

※ 従来、身回り品事業の洋品部門に計上しておりました洋品毛皮につきましては、事業の実態を適正に反映させるため、当連結会計年度より衣服装飾品事業の毛皮部門にて計上しております。

事業部門別の状況における本文中の前年比につきましては、比較数値の前提条件を合わせるなど、上記の件を勘案して表記しております。

## (2) 次期の見通し

本年度につきましては、個人消費の伸び悩み中、原材料の高騰、海外生産にかかる工賃の上昇傾向が続くことなど、コストを押し上げる要因も懸念されます。こうした中、なお一層消費者のニーズに即応し、販売シェアを高めると共に、更なる経営の効率化を進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高は140億円、営業利益は7億30百万円、経常利益は5億95百万円、当期純利益は2億60百万円を計画しております。

## (3) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、敷金、保証金、売掛金の減少等により20億11百万円減少し、146億8百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の減少等により、20億34百万円減少し、94億3百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加があったこと等により23百万円増加し、52億4百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、敷金、保証金の返還による収入等がありましたものの、有利子負債の削減のための支出等により、前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少（前年は90百万円減少）し、当連結会計年度末には14億63百万円（前年比16.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億44百万円（前年は12億59百万円）となりました。これは主に売上債権が減少したことと、税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は12億16百万円（前年は18百万円）となりました。これは主に敷金、保証金の返還による収入等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26億54百万円（前年は13億67百万円）となりました。これは主に長期借入金の純減と、社債の償還及び発行に伴う純減等によるものであります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が、株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき2円を実施させていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき3円にさせて頂く予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び子会社 3 社で構成され、洋傘、毛皮、宝飾品、その他のアクセントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売を主な内容としております。

なお当社は、海外戦略構想の一環として中長期的な企業基盤の構築に資するため、平成19年4月2日付で、A. F. C. ASIA LIMITED の発行済株式の100%を取得し、連結子会社化しております。

同社の詳細は下記の通りです。

名称	A. F. C. ASIA LIMITED
住所	TST, KOWLOON, HONGKONG
資本金の額	HK \$ 1,000,000-
主な事業の内容	貿易業
提出会社との関係内容	仕入、役員兼務

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

### [衣服装飾品事業]

毛皮商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

宝飾商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

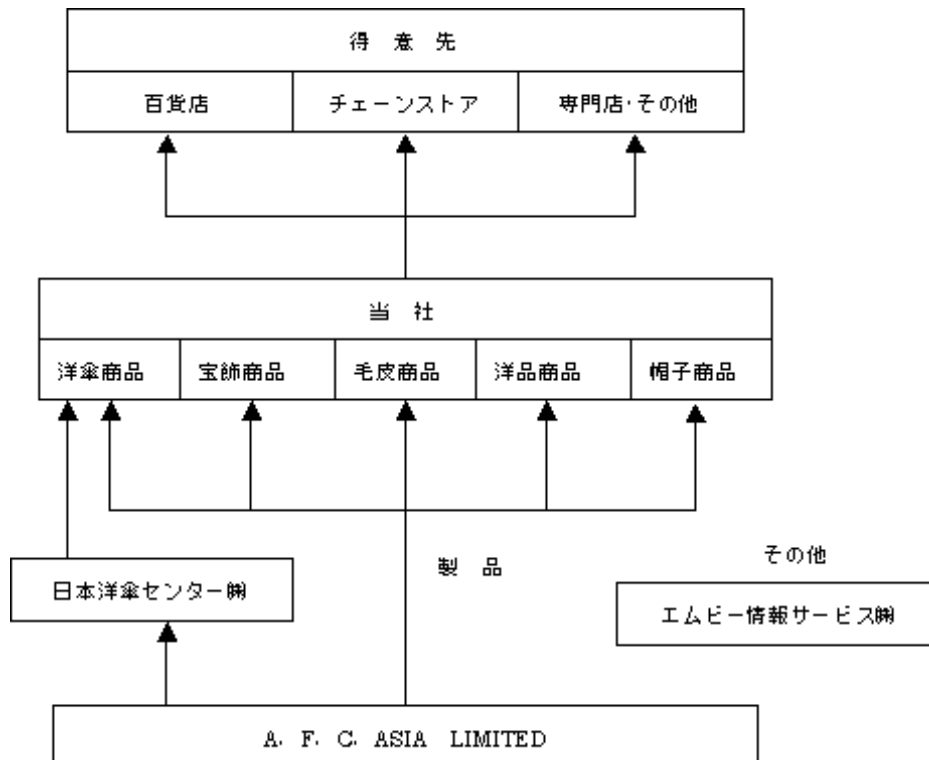
### [身回り品事業]

洋傘商品……当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売するほか、子会社日本洋傘センター㈱が製造した商品について当社で仕入を行い、販売しております。

洋品商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

帽子商品……当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A. F. C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 連結子会社

日本洋傘センター㈱

エムビー情報サービス㈱

A. F. C. ASIA LIMITED

洋傘の製造・加工・販売

通信・情報処理システムの開発・販売

各種当社取扱製品等に係る貿易

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、洋傘・洋品を中心とした、アクセントファッションの創造者として消費者の多様なニーズに応えるべく、商品企画から販売までの一貫システムをもって様々な商品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。さらに今後も消費者マインドをより早期に、よりの確に把握し、ファッショントレンドをリードする高品質で高感度の商品の開発と、サービスの向上を通じて業績の向上を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄と社会への一層の貢献を果たすことを経営方針として活動してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部制の運用強化による本業利益の確保に取り組むとともに、遊休資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その結果として、期間損益で黒字体質を確立しております。さらに、当連結会計年度末における在庫は31億円でピーク時の4分の1以下、有利子負債も60億円とピーク時の5分の1以下の水準まで削減することができました。

一方で、当連結会計年度においては、身回り品が前年比6.6%増加となるなど、基幹商材の売上高拡大を実現しております。

当社グループは、当連結会計年度においても主要販売先である百貨店における販売シェアが拡大しておりますが、今後とも販売シェアの拡大を図るとともに、粗利益率を安定的に40%超とし、総資本回転率を1.0以上とするよう事業戦略を進めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

市場では、価格の二極化の拡大に伴い、高額品から低価格帯に至るまで、お客様の多様なニーズに対応した商品の提供が求められています。

かかる環境下、当社グループは、お客様のニーズに即応した質の高いものづくりを一段と推進し、販売シェアの拡大に努めるとともに、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,759,659		1,463,029	
2. 受取手形及び売掛金	※3	3,521,393		3,060,262	
3. たな卸資産		3,207,027		3,165,975	
4. 前渡金		19,662		28,532	
5. 短期貸付金		104,926		2,412	
6. 繰延税金資産		—		130,501	
7. その他		441,328		123,286	
貸倒引当金		△66,121		△54,829	
流動資産合計		8,987,876	54.1	7,919,170	54.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1、4	587,415		565,117	
(2) 機械装置及び運搬具		7,881		13,427	
(3) 工具器具備品		78,559		79,673	
(4) 土地	※1、4	3,826,325		3,826,325	
有形固定資産合計		4,500,182	27.1	4,484,543	30.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		15,106		27,671	
(2) のれん		—		335,750	
(3) 電話加入権等		10,976		10,822	
無形固定資産合計		26,083	0.1	374,243	2.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		89,718		84,409	
(2) 長期貸付金		333,637		291,550	
(3) 敷金		432,864		258,002	
(4) 保証金		2,167,114		1,092,036	
(5) 繰延税金資産		—		20,286	
(6) その他		171,957		159,862	
貸倒引当金		△103,807		△90,006	
投資その他の資産合計		3,091,484	18.6	1,816,141	12.4
固定資産合計		7,617,749	45.8	6,674,929	45.7
III 繰延資産					
1. 社債発行費		13,994		14,068	
繰延資産合計		13,994	0.1	14,068	0.1
資産合計		16,619,621	100.0	14,608,167	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	1,974,126		2,130,451	
2. 短期借入金	※1	3,765,804		1,011,573	
3. 一年内償還予定社債		1,530,000		1,700,000	
4. 未払金		236,713		215,068	
5. 未払費用		41,869		43,549	
6. 未払法人税等		28,583		200,764	
7. 未払消費税等		2,445		27,361	
8. 賞与引当金		142,430		72,135	
9. 返品調整引当金		19,917		118,700	
10. 繰延税金負債		815		—	
11. その他		29,685		46,648	
流動負債合計		7,772,391	46.8	5,566,253	38.1
II 固定負債					
1. 社債		2,050,000		1,050,000	
2. 長期借入金	※1	1,316,103		2,318,641	
3. 繰延税金負債		233		—	
4. 退職給付引当金		282,045		278,246	
5. 役員退職慰労引当金		—		178,888	
6. その他		17,392		11,518	
固定負債合計		3,665,774	22.0	3,837,294	26.3
負債合計		11,438,165	68.8	9,403,547	64.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,339,794	20.1	3,339,794	22.9
2. 資本剰余金		1,039,578	6.3	1,039,578	7.1
3. 利益剰余金		809,922	4.9	848,273	5.8
4. 自己株式		△9,375	△0.1	△10,704	△0.1
株主資本合計		5,179,919	31.2	5,216,941	35.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		341	0.0	△1,576	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		1,194	0.0	△8,973	△0.1
3. 為替換算調整勘定		—	—	△1,772	0.0
評価・換算差額等合計		1,536	0.0	△12,321	△0.1
純資産合計		5,181,455	31.2	5,204,619	35.6
負債純資産合計		16,619,621	100.0	14,608,167	100.0



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			14,041,628	100.0	13,828,019	100.0
II 売上原価			8,188,547	58.3	8,017,907	58.0
売上総利益			5,853,080	41.7	5,810,111	42.0
返品調整引当金戻入額			20,024	0.1	19,917	0.1
返品調整引当金繰入額			19,917	0.1	118,700	0.8
差引売上総利益			5,853,187	41.7	5,711,329	41.3
III 販売費及び一般管理費	※1		5,029,205	35.8	5,022,724	36.3
営業利益			823,982	5.9	688,605	5.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息		13,267			5,295	
2. 受取配当金		41			67	
3. 為替差益		33,154			24,238	
4. 賃貸料		49,604			49,929	
5. その他		33,698	129,766	0.9	25,552	105,083
V 営業外費用						
1. 支払利息		162,556			123,971	
2. たな卸資産評価損		26,388			13,094	
3. たな卸資産廃棄損		70,502			73,415	
4. 貸与資産賃借料		74,520			63,600	
5. 社債発行費償却		15,016			12,095	
6. その他		19,754	368,738	2.6	34,813	320,990
経常利益			585,010	4.2		472,698
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—			3,734	
2. 固定資産売却益	※2	21	21	0.0	—	3,734
VII 特別損失						
1. 役員退職慰労金		26,000			—	
2. 役員退職慰労引当金繰入額		—			157,835	
3. 固定資産除却損	※3	16,594			445	
4. 投資有価証券評価損		5,014			3,150	
5. たな卸資産処分損		211,056			92,822	
6. 退職給付制度改定損失		—			25,826	
7. その他		4,398	263,063	1.9	3,726	283,806
税金等調整前当期純利益			321,967	2.3		192,626
法人税、住民税及び事業税			13,683	0.1		220,582
法人税等調整額			—	—		△143,224
当期純利益			308,284	2.2		115,269

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,339,794	1,039,578	541,609	△8,081	4,912,900
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△39,971		△39,971
当期純利益			308,284		308,284
自己株式の取得				△1,294	△1,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	268,313	△1,294	267,019
平成19年3月31日 残高	3,339,794	1,039,578	809,922	△9,375	5,179,919

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	904	—	904	4,913,804
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△39,971
当期純利益				308,284
自己株式の取得				△1,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△562	1,194	631	631
連結会計年度中の変動額合計	△562	1,194	631	267,650
平成19年3月31日 残高	341	1,194	1,536	5,181,455

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	3,339,794	1,039,578	809,922	△9,375	5,179,919
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△53,278		△53,278
当期純利益			115,269		115,269
自己株式の取得				△1,328	△1,328
連結子会社の増加による変動額			△23,639		△23,639
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	38,350	△1,328	37,021
平成20年3月31日 残高	3,339,794	1,039,578	848,273	△10,704	5,216,941

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	341	1,194	—	1,536	5,181,455
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△53,278
当期純利益					115,269
自己株式の取得					△1,328
連結子会社の増加による変動額					△23,639
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,917	△10,167	△1,772	△13,857	△13,857
連結会計年度中の変動額合計	△1,917	△10,167	△1,772	△13,857	23,164
平成20年3月31日 残高	△1,576	△8,973	△1,772	△12,321	5,204,619

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)		321,967	192,626
減価償却費		69,810	71,399
のれん償却		—	64,250
社債発行費償却		15,016	12,095
投資有価証券評価損		5,014	3,150
返品調整引当金の増加額 (△減少額)		△106	98,782
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		29,880	△31,067
役員退職慰労引当金の増加額		—	178,888
賞与引当金の増加額 (△減少額)		7,166	△70,295
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		10,764	△25,093
受取利息及び受取配当金		△13,308	△5,362
支払利息		162,556	123,971
投資有価証券売却益		—	△3,734
有形固定資産売却益		△21	—
固定資産除却損		16,594	445
退職給付制度改定損失		—	25,826
売上債権の減少額		634,940	575,802
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△37,341	33,089
前渡金の減少額 (△増加額)		156,133	△8,908
その他流動資産の減少額		28,581	85,237
仕入債務の増加額 (△減少額)		6,923	△25,710
営業未払金の増加額 (△減少額)		9,869	△21,559
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△9,258	24,916
その他流動負債の減少額		△3,910	△8,031
その他固定負債の減少額		△6	△329
その他		△1,785	14,331
小 計		1,409,480	1,304,720
利息及び配当金の受取額		11,674	14,132
利息の支払額		△151,968	△124,737
法人税等の支払額		△10,117	△49,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,259,068	1,144,413

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△2,307	△2,933
投資有価証券の売却による収入		—	5,600
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		—	△154,165
有形固定資産の取得による支出		△2,080	△32,857
有形固定資産の売却による収入		200	—
無形固定資産の取得による支出		△7,460	△209,444
長期前払費用による支出		△8,339	△5,741
敷金の支出		△3,750	△45,156
敷金の返還による収入		1,413	217,825
保証金の支出		—	△160,628
保証金の返還による収入		81	1,240,793
貸付けによる支出		△224,274	△434,145
貸付金の回収による収入		264,865	803,745
その他投資活動による支出		△6,873	△6,805
その他投資活動による収入		6,979	284
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,454	1,216,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		△164,648	△10,246
長期借入れによる収入		1,020,633	330,000
長期借入金の返済による支出		△1,012,395	△2,071,447
社債発行による収入		300,000	700,000
社債の償還による支出		△1,460,000	△1,530,000
自己株式の取得による支出		△1,294	△1,328
配当金の支払額		△39,971	△53,278
その他財務活動による支出		△10,296	△17,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,367,971	△2,654,120
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△3,294
V 現金及び現金同等物の減少額		△90,447	△296,630
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,850,107	1,759,659
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,759,659	1,463,029

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の 2 社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター㈱ エムビー情報サービス㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）         時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法     時価法によっております。 (ハ) たな卸資産     主として総平均法に基づく原価法により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     建物（建物附属設備を除く）は定額法（一部の子会社は定率法）、建物以外については、定率法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産     定額法を採用しております。     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費     社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。     なお、当連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。 (会計方針の変更)     当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年 8 月11日）を適用しております。     これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の 3 社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター㈱ エムビー情報サービス㈱ A. F. C. ASIA LIMITED なお、A. F. C. ASIA LIMITEDについては、当連結会計年度において発行済株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちA. F. C. ASIA LIMITEDの決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法     同左 (ハ) たな卸資産     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産     同左 (3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費     社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。     なお、平成18年 4 月 1 日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (233,677千円) については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。 (追加情報) 消費者嗜好の多様化に対応して商品の採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、売上高及び過去の返品率を根拠とした従来の見積方法による最近の返品見積額と返品実績との間に乖離が生じる傾向となってきたことから、より実態に即した算定方法として、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法により、返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。 この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が97,728千円減少しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (202,202千円) については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年 7 月 1 日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号) を適用し、移行に伴う利益25,373千円が発生しております。 また、本移行に伴い発生した過去勤務債務51,199千円については、費用として一括償却しております。 上記移行に伴う利益と過去勤務債務の一括償却額を相殺した25,826千円を「退職給付制度改定損失」として特別損失に計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(ホ)</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 外貨建取引（金銭債権債務）の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんに関する事項 のれんの償却については、その投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,180,261千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上方法) 当社は、役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4 月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額21,053千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額157,835千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は21,053千円、税金等調整前当期純利益は178,888千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「電話加入権等」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当社におけるシステム投資に対する今後の重要性を考慮いたしまして、当連結会計年度において、区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「電話加入権等」に含まれておりました「ソフトウェア」は11,280千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「たな卸資産廃棄損」は37,879千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

連結財務諸表注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">505,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,825,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,330,673千円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,181,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,316,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,497,442千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、958,388千円であります。</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,520千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	505,360千円	土地	3,825,313千円	計	4,330,673千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	3,181,339千円	長期借入金	1,316,103千円	計	4,497,442千円	受取手形	38,380千円	支払手形	12,520千円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">479,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,825,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,304,804千円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">674,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,318,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,993,014千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、1,036,815千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 追加情報 資産の効率化を図るため、当社所有の固定資産について株式会社ジョイント・コーポレーションとの間で平成19年12月26日の売買契約を締結し、平成20年6月4日に引き渡す予定であります。この結果、固定資産売却益 約170,000千円を翌連結会計年度の特別利益として計上する見込であります。 なお売却により得られた資金は借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることといたします。</p>	建物及び構築物	479,491千円	土地	3,825,313千円	計	4,304,804千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	674,373千円	長期借入金	2,318,641千円	計	2,993,014千円
建物及び構築物	505,360千円																												
土地	3,825,313千円																												
計	4,330,673千円																												
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	3,181,339千円																												
長期借入金	1,316,103千円																												
計	4,497,442千円																												
受取手形	38,380千円																												
支払手形	12,520千円																												
建物及び構築物	479,491千円																												
土地	3,825,313千円																												
計	4,304,804千円																												
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	674,373千円																												
長期借入金	2,318,641千円																												
計	2,993,014千円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(費目)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142,430千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,418千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,036,690千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td style="text-align: right;">1,100,921千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td style="text-align: right;">477,282千円</td> </tr> <tr> <td>6. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,976千円</td> </tr> <tr> <td>7. 物流業務委託費</td> <td style="text-align: right;">495,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、工具器具備品21千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、主に長期前払費用6,400千円、建物及び構築物4,704千円であります。</p>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	142,430千円	2. 退職給付費用	84,418千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,036,690千円	4. マネキン費	1,100,921千円	5. 賃借料	477,282千円	6. 貸倒引当金繰入額	10,976千円	7. 物流業務委託費	495,410千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(費目)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,135千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,165千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,110,008千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td style="text-align: right;">1,061,123千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td style="text-align: right;">531,745千円</td> </tr> <tr> <td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,053千円</td> </tr> <tr> <td>7. 物流業務委託費</td> <td style="text-align: right;">493,229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損は、主に工具器具備品241千円、施設利用権153千円、長期前払費用50千円であります。</p>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	72,135千円	2. 退職給付費用	56,165千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,110,008千円	4. マネキン費	1,061,123千円	5. 賃借料	531,745千円	6. 役員退職慰労引当金繰入額	21,053千円	7. 物流業務委託費	493,229千円
(費目)	(金額)																																
1. 賞与引当金繰入額	142,430千円																																
2. 退職給付費用	84,418千円																																
3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,036,690千円																																
4. マネキン費	1,100,921千円																																
5. 賃借料	477,282千円																																
6. 貸倒引当金繰入額	10,976千円																																
7. 物流業務委託費	495,410千円																																
(費目)	(金額)																																
1. 賞与引当金繰入額	72,135千円																																
2. 退職給付費用	56,165千円																																
3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,110,008千円																																
4. マネキン費	1,061,123千円																																
5. 賃借料	531,745千円																																
6. 役員退職慰労引当金繰入額	21,053千円																																
7. 物流業務委託費	493,229千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,708,668	—	—	26,708,668
合計	26,708,668	—	—	26,708,668
自己株式				
普通株式(注)	60,952	8,381	—	69,333
合計	60,952	8,381	—	69,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,381株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,971	1.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,278	利益剰余金	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,708,668	—	—	26,708,668
合計	26,708,668	—	—	26,708,668
自己株式				
普通株式（注）	69,333	10,957	—	80,290
合計	69,333	10,957	—	80,290

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10,957株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,278	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,256	利益剰余金	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,759,659千円	現金及び預金勘定 1,463,029千円
現金及び現金同等物 1,759,659千円	現金及び現金同等物 1,463,029千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借手側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>194,714</td> <td>113,187</td> <td>81,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>188,953</td> <td>125,445</td> <td>63,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,668</td> <td>238,633</td> <td>145,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具備品	194,714	113,187	81,527	ソフトウェア	188,953	125,445	63,507	合計	383,668	238,633	145,034	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>194,714</td> <td>138,723</td> <td>55,991</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>158,953</td> <td>117,945</td> <td>41,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,668</td> <td>256,669</td> <td>96,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具備品	194,714	138,723	55,991	ソフトウェア	158,953	117,945	41,008	合計	353,668	256,669	96,999
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
工具器具備品	194,714	113,187	81,527																														
ソフトウェア	188,953	125,445	63,507																														
合計	383,668	238,633	145,034																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
工具器具備品	194,714	138,723	55,991																														
ソフトウェア	158,953	117,945	41,008																														
合計	353,668	256,669	96,999																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,226千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,781千円	1年超	105,445千円	合計	155,226千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,445千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,169千円	1年超	56,275千円	合計	105,445千円																				
1年内	49,781千円																																
1年超	105,445千円																																
合計	155,226千円																																
1年内	49,169千円																																
1年超	56,275千円																																
合計	105,445千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,979千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,234千円	減価償却費相当額	53,979千円	支払利息相当額	5,579千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,998千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,779千円	減価償却費相当額	48,035千円	支払利息相当額	3,998千円																				
支払リース料	60,234千円																																
減価償却費相当額	53,979千円																																
支払利息相当額	5,579千円																																
支払リース料	53,779千円																																
減価償却費相当額	48,035千円																																
支払利息相当額	3,998千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,960	8,535	575
	小計	7,960	8,535	575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,960	8,535	575

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	81,183

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式については5,014千円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理に当たっては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価のない株式については純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,894	8,241	△2,652
	小計	10,894	8,241	△2,652
合計		10,894	8,241	△2,652

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	76,167

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式については3,150千円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理に当たっては、時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。時価のない株式については、純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合、利益計画等により回復可能性があると思われる場合を例外とし、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用している取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で、金利関連では借入金の金利変動リスクに備える目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、通貨関連は振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利関連は特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 通貨関連は為替予約取引を、金利関連は金利スワップ取引を手段としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 通貨関連は外貨建の買掛金を、金利関連は借入金を対象としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 通貨関連は通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を、金利関連は投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを認識しております。また、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 通貨関連は外貨建の買掛金又は外貨建の予定取引を、金利関連は借入金を対象としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

為替予約取引はヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

## (金利関連)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

金利スワップ取引は特例処理を行っているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年7月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△630,112	△352,326
(2) 年金資産 (千円)	226,897	—
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△403,214	△352,326
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	124,627	94,360
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△3,458	△20,280
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△282,045	△278,246
(7) 退職給付引当金 (千円) (6)	△282,045	△278,246

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少 (千円)	348,788
(2) 年金資産 (適格退職年金) の減少 (千円)	△297,589
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	△16,262
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△9,564
(5) 退職給付引当金の減少額 (千円)	25,373

確定拠出年金制度への資産移換額は、230,496千円であり、上記適格年金資産より一括移換しております。なお、年金資産 (適格退職年金) の減少額の残額は、適格退職年金受給者用に閉鎖型年金に移換しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	35,646	22,458
(2) 利息費用 (千円)	13,299	7,340
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	3,955	—
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	15,578	14,004
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	24,431	1,989
(6) 退職給付費用 (千円)	85,000	45,792
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	—	25,826
(8) その他	—	12,164
計	85,000	83,782

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(8) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理することと しております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金 95,743	退職給付引当金 112,912
貸倒引当金 63,540	役員退職慰労引当金 72,593
賞与引当金 57,798	貸倒引当金 55,314
投資有価証券評価損 34,311	返品調整引当金 48,168
その他 33,201	投資有価証券評価損 32,289
繰越欠損金 2,627	賞与引当金 29,272
繰延税金資産小計 287,221	未払事業税 17,131
評価性引当額 <u>△287,221</u>	その他 <u>37,680</u>
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産小計 405,361
繰延税金負債	評価性引当額 <u>△254,574</u>
繰延ヘッジ損益 △815	繰延税金資産合計 150,787
其他有価証券評価差額金 <u>△233</u>	繰延税金負債
繰延税金負債合計 <u>△1,049</u>	繰延税金負債合計 —
繰延税金資産(負債)の純額 <u>△1,049</u>	繰延税金資産(負債)の純額 <u>150,787</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担
率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.58%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
(調整)	との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.21%	
住民税均等割額 3.22%	
評価性引当額の増減 <u>△43.74%</u>	
税効果会計適用後の法人税等負担率 4.27%	

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,327,197	11,714,430	14,041,628	—	14,041,628
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,327,197	11,714,430	14,041,628	—	14,041,628
営業費用	2,418,587	10,600,494	13,019,081	198,564	13,217,645
営業損益	△91,389	1,113,935	1,022,546	(198,564)	823,982
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,191,442	6,601,275	9,792,717	6,826,904	16,619,621
減価償却費	19,170	24,140	43,311	26,499	69,810
資本的支出	750	—	750	1,330	2,080

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,835,633	10,992,386	13,828,019	—	13,828,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,835,633	10,992,386	13,828,019	—	13,828,019
営業費用	2,825,670	10,075,747	12,901,417	237,996	13,139,414
営業損益	9,962	916,639	926,601	(237,996)	688,605
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,610,484	6,064,269	9,674,754	4,933,413	14,608,167
減価償却費	18,326	22,251	40,577	30,822	71,399
資本的支出	85,269	123,506	208,776	229,827	438,603

## (注) 1. 事業区分の方法

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業区分の方法は、商品を種類別に専門品としての衣服装飾品と、日用品としての身回り品に区分しております。

## 2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前連結会計年度 198,564千円

当連結会計年度 237,996千円

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 6,826,904千円

当連結会計年度 4,933,413千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の方法の変更

従来、身回り品事業の洋品部門に計上しておりました洋品毛皮につきましては、日常品として区分してまいりましたが、当社グループが洋品毛皮市場へ提供いたします商品構成、価格構成の変化により、専門品としての属性が高まったこと、また、原材料等、商材の調達先の同一化傾向が高まり、毛皮と洋品毛皮の調達の面でも一体的な動きから生じていることから、事業の実態を適正に反映させるため、当連結会計年度より衣服装飾品事業の毛皮部門にて計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、衣服装飾品事業については、売上高は847,043千円多く、営業費用は699,345千円多く、営業利益は147,698千円多く計上され、身回り品事業については、売上高は847,043千円少なく、営業費用は699,345千円少なく、営業利益は147,698千円少なく計上されております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,732,406	10,309,221	14,041,628	—	14,041,628
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	3,732,406	10,309,221	14,041,628	—	14,041,628
営業費用	3,505,822	9,513,089	13,018,911	198,734	13,217,645
営業損益	226,583	796,132	1,022,716	(198,734)	823,982
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	3,891,256	5,884,930	9,776,186	6,843,435	16,619,621
減価償却費	19,170	24,140	43,311	26,499	69,810
資本的支出	750	—	750	1,330	2,080

7. 会計処理の方法の変更

当連結会計年度

役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、衣服装飾品事業の営業費用は4,294千円、身回り品事業の営業費用は16,758千円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,527,231	300,787	13,828,019	—	13,828,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,860,139	1,860,139	(1,860,139)	—
計	13,527,231	2,160,926	15,688,158	(1,860,139)	13,828,019
営業費用	12,836,459	2,149,550	14,986,010	(1,846,596)	13,139,414
営業損益	690,772	11,376	702,148	(13,543)	688,605
II 資産	14,368,426	343,908	14,712,334	(104,166)	14,608,167

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

## 2. 会計処理の方法の変更

役員退職慰労引当金

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は21,053千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	194円50銭	1株当たり純資産額	195円45銭
1株当たり当期純利益金額	11円57銭	1株当たり当期純利益金額	4円32銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は194円46銭であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,181,455	5,204,619
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,181,455	5,204,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,639	26,628

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	308,284	115,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,284	115,269
期中平均株式数(千株)	26,642	26,633

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,738,053		1,378,517		
2. 受取手形	※3	223,943		122,031		
3. 売掛金		3,295,449		2,898,922		
4. 商品		2,697,170		2,678,282		
5. 社外店頭商品		357,702		336,907		
6. 貯蔵品		6,595		5,700		
7. 前渡金		19,662		26,690		
8. 前払費用		76,682		80,584		
9. 繰延税金資産		—		125,263		
10. 関係会社短期貸付金		68,793		—		
11. 短期貸付金		104,926		2,412		
12. 未収入金		344,896		9,058		
13. その他		81,728		101,339		
貸倒引当金		△66,384		△54,834		
流動資産合計		8,949,220	53.7	7,710,877	52.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1、4	1,261,438		1,278,427		
減価償却累計額		678,982	582,455	717,582	560,845	
(2) 構築物		51,847		51,847		
減価償却累計額		46,887	4,959	47,574	4,272	
(3) 機械及び装置		57,976		66,448		
減価償却累計額		52,494	5,481	54,993	11,454	
(4) 車輛運搬具		5,389		5,389		
減価償却累計額		5,120	269	5,174	215	
(5) 工具器具備品		252,933		283,423		
減価償却累計額		174,373	78,559	210,587	78,835	
(6) 土地	※1、4		3,826,325		3,826,325	
有形固定資産合計			4,498,051		4,481,948	30.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			2,220		2,220	
(2) 商標権			218		218	
(3) 施設利用権			153		—	
(4) 電話加入権			8,384		8,384	
(5) ソフトウェア			14,426		27,570	
(6) のれん			—		152,000	
無形固定資産合計			25,403	0.2	190,392	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		89,718		84,409	
(2) 関係会社株式		80,000		318,000	
(3) 出資金		180		180	
(4) 従業員長期貸付金		33,637		37,550	
(5) 長期貸付金		300,000		254,000	
(6) 関係会社長期貸付金		—		63,000	
(7) 更生債権等		105,229		95,897	
(8) 長期前払費用		25,183		15,614	
(9) 繰延税金資産		—		19,928	
(10) 敷金		432,864		258,002	
(11) 保険積立金		41,364		48,169	
(12) 保証金		2,167,114		1,087,433	
貸倒引当金		△103,807		△90,195	
投資その他の資産合計		3,171,484	19.0	2,191,991	15.0
固定資産合計		7,694,939	46.2	6,864,332	47.0
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		13,994		14,068	
繰延資産合計		13,994	0.1	14,068	0.1
資産合計		16,658,154	100.0	14,589,278	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2、3	1,091,926		987,213	
2. 買掛金	※2	928,156		1,084,726	
3. 短期借入金	※1	927,985		917,739	
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1	2,837,819		93,834	
5. 一年以内償還予定社債		1,530,000		1,700,000	
6. 未払金		224,747		206,149	
7. 未払費用		41,869		43,549	
8. 未払法人税等		24,900		199,445	
9. 未払消費税等		—		26,015	
10. 預り金		16,445		19,344	
11. 賞与引当金		141,000		70,000	
12. 返品調整引当金		19,917		118,700	
13. 繰延税金負債		815		—	
14. その他		13,125		23,757	
流動負債合計		7,798,708	46.8	5,490,474	37.6
II 固定負債					
1. 社債		2,050,000		1,050,000	
2. 長期借入金	※1	1,316,103		2,318,641	
3. 繰延税金負債		233		—	
4. 退職給付引当金		279,947		274,138	
5. 役員退職慰労引当金		—		178,888	
6. その他		17,392		11,518	
固定負債合計		3,663,676	22.0	3,833,187	26.3
負債合計		11,462,384	68.8	9,323,661	63.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,339,794	20.0	3,339,794	22.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,039,578		1,039,578	
資本剰余金合計		1,039,578	6.3	1,039,578	7.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		824,236		905,434	
利益剰余金合計		824,236	4.9	905,434	6.2
4. 自己株式		△9,375	△0.0	△10,704	△0.1
株主資本合計		5,194,233	31.2	5,274,102	36.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		341	0.0	△1,576	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益		1,194	0.0	△6,909	△0.1
評価・換算差額等合計		1,536	0.0	△8,485	△0.1
純資産合計		5,195,769	31.2	5,265,616	36.1
負債及び純資産合計		16,658,154	100.0	14,589,278	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,031,682	100.0	13,515,249	100.0	
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		3,024,739			3,054,872		
2. 当期商品仕入高		8,614,807			8,002,559		
合計		11,639,546			11,057,432		
3. 他勘定振替高	※1	355,959			194,619		
4. 期末商品たな卸高		3,054,872	8,228,713	58.6	3,015,190	7,847,623	58.1
売上総利益			5,802,968	41.4	5,667,626	41.9	
返品調整引当金戻入額			20,024		19,917		
返品調整引当金繰入額			19,917		118,700		
差引売上総利益			5,803,075	41.4	5,568,843	41.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売業務委託費		1,168,965			1,114,720		
2. 物流業務委託費		495,410			493,229		
3. 荷造発送費		310,028			303,011		
4. 広告宣伝費		251,844			240,952		
5. 給料手当		931,022			937,106		
6. 賞与金		45,739			10,720		
7. 賞与引当金繰入額		141,000			70,000		
8. 役員報酬		98,926			116,128		
9. 退職給付費用		84,418			55,744		
10. 貸倒引当金繰入額		11,000			277		
11. 旅費交通費		135,970			133,756		
12. 賃借料		477,282			506,358		
13. 減価償却費		40,251			41,325		
14. 電算機費		218,826			232,041		
15. その他		589,358	5,000,045	35.7	624,494	4,879,867	36.1
営業利益			803,030	5.7	688,976	5.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		15,483			7,055		
2. 受取配当金		41			67		
3. 為替差益		31,947			16,127		
4. 賃貸料	※4	61,604			71,929		
5. その他		31,421	140,497	1.0	26,933	122,112	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		106,562			71,908		
2. 社債利息		55,994			52,348		
3. 商品廃棄損		70,502			73,415		
4. 商品評価損		26,388			13,094		
5. 貸与資産賃借料		74,520			63,600		
6. 社債発行費償却		15,016			12,095		
7. その他		19,659	368,643	2.6	34,474	320,937	2.4
経常利益			574,884	4.1	490,151	3.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—		3,734	
2. 固定資産売却益		21	21	—	0.1
VII 特別損失					
1. 役員退職慰労金		26,000		—	
2. 役員退職慰労引当金繰入 額		—		157,835	
3. 投資有価証券評価損		5,014		3,150	
4. 固定資産除却損		16,594		445	
5. たな卸資産処分損		211,056		92,822	
6. 退職給付制度改定損失		—		25,826	
7. その他		4,398	263,063	3,726	283,806
税引前当期純利益			311,842		210,080
法人税、住民税及び事 業税			10,000		215,000
法人税等調整額			—		△139,396
当期純利益			301,842		134,476
	※3				

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	562,366	562,366	△8,081	4,933,657
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△39,971	△39,971		△39,971
当期純利益				301,842	301,842		301,842
自己株式の取得						△1,294	△1,294
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	261,870	261,870	△1,294	260,576
平成19年3月31日 残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	824,236	824,236	△9,375	5,194,233

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	904	—	904	4,934,561
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△39,971
当期純利益				301,842
自己株式の取得				△1,294
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△562	1,194	631	631
事業年度中の変動額合計	△562	1,194	631	261,208
平成19年3月31日 残高	341	1,194	1,536	5,195,769

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	824,236	824,236	△9,375	5,194,233
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△53,278	△53,278		△53,278
当期純利益				134,476	134,476		134,476
自己株式の取得						△1,328	△1,328
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	81,197	81,197	△1,328	79,868
平成20年3月31日 残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	905,434	905,434	△10,704	5,274,102

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	341	1,194	1,536	5,195,769
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△53,278
当期純利益				134,476
自己株式の取得				△1,328
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△1,917	△8,104	△10,022	△10,022
事業年度中の変動額合計	△1,917	△8,104	△10,022	69,846
平成20年3月31日 残高	△1,576	△6,909	△8,485	5,265,616

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・社外店頭商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、当事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・社外店頭商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年で償却しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年4月1日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(230,478千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。 (追加情報) 消費者嗜好の多様化に対応して商品の採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、売上高及び過去の返品率を根拠とした従来の見積方法による最近の返品見積額と返品実績との間に乖離が生じる傾向となってきたことから、より実態に即した算定方法として、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法により、返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。 この結果、従来の方と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が97,728千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(199,003千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。 (追加情報) 確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年7月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、移行に伴う利益25,373千円が発生しております。 また、本移行に伴い発生した過去勤務債務51,199千円については、費用として一括償却しております。 上記移行に伴う利益と過去勤務債務の一括償却額を相殺した25,826千円を「退職給付制度改定損失」として特別損失に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(5) _____</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務）の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,194,575千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上方法)</p> <p>当社は、役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額21,053千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額157,835千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は21,053千円、税引前当期純利益は178,888千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における営業外費用の「商品廃棄損」は37,879千円であります。</p>	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">505,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,825,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,330,673千円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,181,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,316,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,497,442千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">201,412千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,520千円</td> </tr> </table> <p>※4. —————</p>	建物	505,360千円	土地	3,825,313千円	計	4,330,673千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	3,181,339千円	長期借入金	1,316,103千円	計	4,497,442千円	支払手形及び買掛金	201,412千円	受取手形	38,380千円	支払手形	12,520千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">479,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,825,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,304,804千円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">674,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,318,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,993,014千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">225,479千円</td> </tr> </table> <p>※3. —————</p> <p>※4. 追加情報</p> <p>資産の効率化を図るため、当社所有の固定資産について株式会社ジョイント・コーポレーションとの間で平成19年12月26日の売買契約を締結し、平成20年6月4日に引き渡す予定であります。この結果、固定資産売却益 約170,000千円を翌事業年度の特利益として計上する見込であります。なお売却により得られた資金は借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることといたします。</p>	建物	479,491千円	土地	3,825,313千円	計	4,304,804千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	674,373千円	長期借入金	2,318,641千円	計	2,993,014千円	支払手形及び買掛金	225,479千円
建物	505,360千円																																
土地	3,825,313千円																																
計	4,330,673千円																																
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	3,181,339千円																																
長期借入金	1,316,103千円																																
計	4,497,442千円																																
支払手形及び買掛金	201,412千円																																
受取手形	38,380千円																																
支払手形	12,520千円																																
建物	479,491千円																																
土地	3,825,313千円																																
計	4,304,804千円																																
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	674,373千円																																
長期借入金	2,318,641千円																																
計	2,993,014千円																																
支払手形及び買掛金	225,479千円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 200千円 盗難紛失損 3,202千円 処分額 315,555千円 評価損 26,388千円 その他 10,612千円 計 355,959千円	※1. 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 218千円 盗難紛失損 217千円 処分額 175,681千円 評価損 13,094千円 その他 5,407千円 計 194,619千円
※2. 固定資産除却損は、主に長期前払費用6,400千円、 建物及び構築物4,704千円であります。	※2. 固定資産除却損は、主に工具器具備品241千円、 施設利用権153千円、長期前払費用50千円であり ます。
※3. _____	※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 雑収入 21,999千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	60,952	8,381	—	69,333
合計	60,952	8,381	—	69,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,381株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	69,333	10,957	—	80,290
合計	69,333	10,957	—	80,290

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,957株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	194,714	113,187	81,527	工具器具備品	194,714	138,723	55,991
ソフトウェア	188,953	125,445	63,507	ソフトウェア	158,953	117,945	41,008
合計	383,668	238,633	145,034	合計	353,668	256,669	96,999
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
49,781千円				49,169千円			
1年超				1年超			
105,445千円				56,275千円			
合計				合計			
155,226千円				105,445千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
60,234千円				53,779千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
53,979千円				48,035千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
5,579千円				3,998千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,175</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">63,530</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,217</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,436</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,052</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△286,052</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△815</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△233</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,049</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,049</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	95,175	貸倒引当金	63,530	賞与引当金	57,217	投資有価証券評価損	34,311	その他	33,436	繰越欠損金	2,380	繰延税金資産小計	286,052	評価性引当額	△286,052	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△815	その他有価証券評価差額金	△233	繰延税金負債合計	△1,049	繰延税金資産(負債)の純額	△1,049	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,245</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">72,593</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">55,393</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">48,168</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,289</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,406</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,932</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,159</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△245,967</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,191</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,191</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	111,245	役員退職慰労引当金	72,593	貸倒引当金	55,393	返品調整引当金	48,168	投資有価証券評価損	32,289	賞与引当金	28,406	未払事業税	17,131	その他	25,932	繰延税金資産小計	391,159	評価性引当額	△245,967	繰延税金資産合計	145,191	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産(負債)の純額	145,191
繰延税金資産	(千円)																																																												
退職給付引当金	95,175																																																												
貸倒引当金	63,530																																																												
賞与引当金	57,217																																																												
投資有価証券評価損	34,311																																																												
その他	33,436																																																												
繰越欠損金	2,380																																																												
繰延税金資産小計	286,052																																																												
評価性引当額	△286,052																																																												
繰延税金資産合計	—																																																												
繰延税金負債																																																													
繰延ヘッジ損益	△815																																																												
その他有価証券評価差額金	△233																																																												
繰延税金負債合計	△1,049																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	△1,049																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																												
退職給付引当金	111,245																																																												
役員退職慰労引当金	72,593																																																												
貸倒引当金	55,393																																																												
返品調整引当金	48,168																																																												
投資有価証券評価損	32,289																																																												
賞与引当金	28,406																																																												
未払事業税	17,131																																																												
その他	25,932																																																												
繰延税金資産小計	391,159																																																												
評価性引当額	△245,967																																																												
繰延税金資産合計	145,191																																																												
繰延税金負債																																																													
繰延税金負債合計	—																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	145,191																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.35%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.21%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△44.93%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.21%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.35%	住民税均等割額	3.21%	評価性引当額の増減	△44.93%	税効果会計適用後の法人税等負担率	3.21%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.19%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.68%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△21.94%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8.48%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.99%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19%	住民税均等割額	4.68%	評価性引当額の増減	△21.94%	その他	8.48%	税効果会計適用後の法人税等負担率	35.99%																																		
法定実効税率	40.58%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.35%																																																												
住民税均等割額	3.21%																																																												
評価性引当額の増減	△44.93%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	3.21%																																																												
法定実効税率	40.58%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19%																																																												
住民税均等割額	4.68%																																																												
評価性引当額の増減	△21.94%																																																												
その他	8.48%																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	35.99%																																																												



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 195円04銭 1株当たり当期純利益金額 11円32銭	1株当たり純資産額 197円74銭 1株当たり当期純利益金額 5円4銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は195円00銭であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,195,769	5,265,616
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,195,769	5,265,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,639	26,628

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	301,842	134,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,842	134,476
期中平均株式数(千株)	26,642	26,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。